

Tokyo University of Information Sciences

GEP Methodを用いた 温帯林におけるメタン発生量の推定

朴 壽永・朴 鍾杰
(東京情報大学)

1

Tokyo University of Information Sciences

● はじめに

全球で一年間に放出されるCH₄の全体量のうち、10-30%(62-236 TgCH₄ yr⁻¹)が植物体により発生
Nature誌(Keppler et al. 2006)。

植物体からのCH₄発生量をCO₂基準に換算すると1,426-5,428 Tg CO₂ yr⁻¹となり、これは全球の森林生態系によるCO₂固定量から火事や森林伐採などの土地利用変化によるCO₂放出を差し引いた量である733-5,133 Tg CO₂ yr⁻¹(IPCC 2001a)と同程度である。

CO₂の吸収源として森林の温室効果ガスの抑制効果を評価した京都議定書の運営は危機的な状況に陥る。

2

Tokyo University of Information Sciences

● はじめに

Kirschbaum et al. (2006)の追試験の結果では、植物体によるCH₄発生量が10-60 TgCH₄ yr⁻¹となり、Keppler et al. (2006)に比べて(62-236 TgCH₄ yr⁻¹)非常に少ない。

IPCC(2007)は両者の見積もったCH₄発生量を紹介しながらも、全球におけるCH₄発生量の算定表に植物体からの発生量を反映させていない。

3

Tokyo University of Information Sciences

● はじめに

世界気象機構の全球大気監視計画(WMO/GAW)
CH₄測定地点は、およそ130地点

図1 World Data Centre for Greenhouse Gases (WDCGG : 温室効果ガス世界資料センター)
出所: http://gaw.kishou.go.jp/wdcgg/jp/wdcgg_i.html

4

Tokyo University of Information Sciences

● はじめに

朴ら(2012)は屋外の広範囲を対象にした観測地点周辺からのCH₄発生を評価する手法であるGEP(Greenhouse gases Emission Presumption)Methodを開発し、温帯域に当たる日本のRyonのWDCGGデータを用いて観測地点周辺の森林の植生域によるCH₄発生濃度を推定している。

そこで、GEP Methodを用い、実験ではなく、屋外の異なる気象条件などによる季節変化や発生量の違いを考慮した複数の事例分析を行うことによって、温帯林の植生域におけるCH₄発生量の推定を可能にすることが期待できる。

5

Tokyo University of Information Sciences

● 研究目的

本研究では、GEP Methodを用い、温帯林の植生域におけるCH₄発生量を推定する。

具体的には、ヨーロッパの温帯域の森林の中に位置しているドイツのNeuglobusowのWDCGGデータを用い、温帯林の植生域におけるCH₄発生量を推定した。その後、Keppler et al. (2006)とKirschbaum et al. (2006)の実験結果と比較するとともに、IPCC(2001b)の換算係数を用いた発生量算定結果や、大気拡散を考慮した算定結果と比較分析を行い、本研究による推定結果の妥当性を確認した。

6

Tokyo University of Information Sciences

● 調査地

ドイツのNeuglobsowには、WMO/GAWのRegional station(53.17° N, 13.03° E、標高65 m)が設置されており、NeuglobsowにおけるCH₄濃度の観測は1994年から行われていて、1時間平均値を入手することができる。

Neuglobsowは自然公園の中に位置している(WDCGG 2013)。

7

Tokyo University of Information Sciences

● データ

WDCGGサイトより、1998年から2007年までの10年間のNeuglobsowにおけるCH₄濃度と風速、風向、相対湿度、気温の1時間平均値を取得了。

また、NeuglobsowのCH₄濃度と比較分析を行うために、アイルランドの西海岸に位置し、Global station[注](53.33° N, 9.90° W、標高8 m)が設置されているMace HeadのCH₄濃度も取得した。Mace Headにおいては、1時間平均値が取得できなかつたため、月平均値を用いた。

注)観測所から周囲100 km以内は少なくとも50年間は土地利用・土地被覆に重大な変化がなく、しかも、人間の日常生活に起因する局地的汚染の影響が極めて小さいところであることなどがGlobal stationの立地条件である(観測部測候課1994)。

8

Tokyo University of Information Sciences

● 推定方法

観測データには、すでに大気中に含まれている既存のCH₄濃度と観測時点で発生されたCH₄濃度が混在しているため、

それぞれの値を分けることで観測地点からのCH₄発生を推定できると考えられる。

しかし、その技術はまだ確立されていない。

9

Tokyo University of Information Sciences

紫外線強度と水蒸気濃度の変動によりOHラジカル濃度が夏季に高く冬季に低くなることに対応（気象庁編2010a）。

図2 観測濃度と既存濃度

10

Tokyo University of Information Sciences

● GEP Method

Greenhouse gases Emission Resumption Method (朴ら2012)

$\text{CH}_4\text{発生} \text{により生じたと推定される濃度差} = \text{観測濃度} - \text{既存濃度}$

「既存濃度」は観測地点において既に大気中に存在している濃度を指す。緯度の高低によるCH₄濃度の差が存在するため、「既存濃度」は「観測濃度」と同じ緯度の観測データが望まれる。さらに、「既存濃度」は移流の影響や観測地点におけるCH₄発生源の影響が小さい観測データであることが望ましい。

11

Tokyo University of Information Sciences

● GEP Methodの推定式

$$X_i = W_i - E_i \quad (1)$$

$$Y = (\sum_{i=1}^{12} X_i) / 12 \quad (2)$$

i: 1月～12月
Wi: 風速が一定以下のときの「観測濃度」の月平均CH₄濃度
Ei: 「既存濃度」の月平均CH₄濃度
Xi: 月平均CH₄濃度差
Y: 年平均CH₄濃度差

12

Tokyo University of Information Sciences

● 結果及び考察

- 1) 気象条件によるCH₄濃度変動
- 2) 森林によるCH₄発生濃度の推定
- 3) 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出
- 4) 推定結果の妥当性

13

Tokyo University of Information Sciences

● 気象条件によるCH₄濃度変動

表1 CH₄濃度における風速・相対湿度・気温の重回帰分析結果

区分	標準偏回帰係数	出現数
風速0.0-0.2 m s ⁻¹	--	2,705
風速0.3-1.5 m s ⁻¹	0.28***	21,093
風速1.6-3.3 m s ⁻¹	0.27***	33,334
風速3.4-5.4 m s ⁻¹	0.12***	12,350
風速5.5-10.7 m s ⁻¹	-0.00	2,844
風速10.8-15.8 m s ⁻¹	-0.00	22
相対湿度	0.17***	72,348
気温	-0.31***	72,348
R ²	0.21***	

***p<0.001。1998年から2007年までの1時間平均値。
--は、基準となる変数。風速についてはダミー変数処理をした。
風速の区分はビューフォート風力階級に基づいた。

14

Tokyo University of Information Sciences

● 気象条件によるCH₄濃度変動

表2 風速0.3-1.5 m s⁻¹のときのCH₄濃度に対する風向の重回帰分析結果

風向	非標準偏回帰係数	出現数
定数	194.54***	
1-45°	-11.31***	1,815
46-90°	-15.65***	2,631
91-135°	8.32***	3,447
136-180°	18.19***	6,139
181-225°	--	2,883
226-270°	-7.61***	1,953
271-315°	-20.57***	2,008
316-360°	-20.12***	1,429
R ²	0.05***	22,275

***p<0.001。1998年から2007年までの1時間平均値。
--は、基準となる変数。風向についてはダミー変数処理をした。

15

Tokyo University of Information Sciences

● CH₄濃度の季節変動と年平均濃度差

[a]

[b]

図3 CH₄濃度の季節変動と年平均濃度差
[a]は、風速別CH₄濃度の季節変動と年平均濃度差。[b]は、風速0.3-1.5 m/sのときの風向別CH₄濃度の季節変動と年平均濃度差。
1998年から2007年までの1時間平均値。Mace Head は GEP Methodにおける既存濃度である。

16

Tokyo University of Information Sciences

● 土地被覆の分類

日本の陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)データを用いて作成した。

風速0.2 m s⁻¹ × 60分 × 60秒 = 半径720m圏内

風速1.5 m s⁻¹ × 60分 × 60秒 = 半径5400m圏内

図4 観測地点から半径720mと5400m圏内の土地利用と土地被覆

17

Tokyo University of Information Sciences

● 土地利用・土地被覆別の割合と特徴

表3 半径720 mと5,400 m圏内における土地利用・土地被覆別の割合と特徴

区分	森林	水域	畑	都市地	牧草地	計	主な森林の種類	反する畜舎など	年平均CH ₄ 濃度差
720 m圏内	60.3	38.8	0.3	0.5	0.1	100	常緑針葉樹	55.9	
5400 m圏内									
1-45°	79.4	19.7	0.1	0.3	0.5	100	混交林	64.6	
46-90°	91.4	3.9	0.7	2.4	1.6	100	混交林	人口: 316[8]	64.8
91-135°	94.2	0.4	2.3	0.7	2.4	100	常緑針葉樹	80.5	
136-180°	65.3	3.8	24.2	3.9	2.8	100	常緑針葉樹	羊21,牛7,豚2	84.4
181-225°	78.9	3.2	15.3	0.8	1.8	100	常緑針葉樹	馬75	71.8
226-270°	83.5	15.0	0.2	0.4	0.9	100	常緑針葉樹		68.1
271-315°	85.5	9.1	1.4	3.4	0.6	100	混交林		64.3
316-360°	86.0	12.0	0.1	1.4	0.5	100	混交林		65.5

[a]はNLCD (2006)を引用。森林の種類は管轄役場提供の土地利用図によるものであり、
畜舎の頭数は管轄役場の聞き取り調査によるものである(2010年基準)。

18

Tokyo University of Information Sciences

● 森林によるCH₄発生濃度の推定

風向91-135°より風向136-180°の年平均CH₄濃度差が高い原因として、風向91-135°の領域より割合の高い都市域や畑の影響が考えられるが、都市域において主な発生源がなかったため、畑と反対する家畜の影響が考えられる。

しかし、畑の割合が高く、畑作がライ麦である風向181-225°の年平均CH₄濃度差は畑の割合の低い風向91-135°よりも低い。

一方、風向136-180°における畑作はライ麦と菜の花、ひまわりであり、菜の花とひまわりの種から油を、残りの根・葉などを発酵させメタンを採取するが、該当域では油やCH₄を採取せずに収穫した種を販売している。

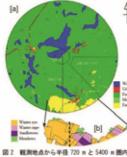


図2 観測点から半径720mと5400m内の土地利用と土壌地図
[a] [b]

19

Tokyo University of Information Sciences

表4 風速0.3-1.5 m s⁻¹と風速1.6-3.3 m s⁻¹のときの風向別年平均CH₄濃度差 (単位: ppb)

区分	風速0.3-1.5 m s ⁻¹ ①	風速1.6-3.3 m s ⁻¹ ②	差 (①-②)
風向1-45°	64.6	52.0	12.6
風向46-90°	64.8	55.1	9.7
風向91-135°	80.5	71.9	8.6
風向136-180°	84.4	95.1	-10.7
風向181-225°	71.8	63.3	8.5
風向226-270°	68.1	54.3	13.8
風向271-315°	64.3	37.5	26.8
風向316-360°	65.5	47.8	17.7

図2 観測点から半径720mと5400m内の土地利用と土壌地図
[a] [b]

20

Tokyo University of Information Sciences

● 森林によるCH₄発生濃度の推定

CH₄発酵処理施設は風速1.6-3.3 m s⁻¹のときの風向136-180°の領域内にあり、観測地点からおよそ6,700m離れた場所にある。CH₄発酵処理施設からのCH₄発生量は把握できなかったものの、CH₄発酵処理施設がある風速1.6-3.3 m s⁻¹のときの風向136-180°における年平均CH₄濃度差は風速0.3-1.5 m s⁻¹のときの風向136-180°における年平均CH₄濃度差より高かった(表4)。

このことから、風速0.3-1.5 m s⁻¹のときの風向136-180°におけるCH₄濃度差は風速1.6-3.3 m s⁻¹のときの風向136-180°の領域からの拡散の影響を受けたものと推測された。



21

Tokyo University of Information Sciences

● 森林によるCH₄発生濃度の推定

以上のことから、畑や反対する家畜、水域の影響がほとんどなく、主な土地被覆が常緑針葉樹である風向91-135°の年平均CH₄濃度差80.5 ppbは、主に常緑針葉樹の植生域から発生した濃度であると考えられる。

先行報告(WMO 2006)では、Neuglobosowの濃度増加の原因としてローカルソースの影響によるもの、と大まかに考察に留まっており、観測濃度が示している特徴が明らかにされていない。

本研究により、Neuglobosowにおける主なCH₄発生源は森林の植生域であり、それにCH₄発酵処理の影響を受けることでCH₄濃度が大きくなり、水域と畑の影響により小さくなることが示された。

22

Tokyo University of Information Sciences

● 溫帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出

風速0.3-1.5 m s⁻¹のときの風向91-135°の1時間平均値のCH₄濃度と気温を用い、「式(3)」より、濃度を質量に換算することで、Neuglobosowの常緑針葉樹の植生域における年平均CH₄発生量59.3 $\mu\text{g m}^{-3}$ が得られた。

23

Tokyo University of Information Sciences

● 換算式(濃度:ppb→質量: $\mu\text{g m}^{-3}$)

$$Z_i = \frac{A_i \times 16.04}{22.4 \times K_i} \quad (3)$$

$$K_i = (273 + T_i) / 273$$

Z_iは質量、
A_iは1時間平均値の「観測濃度」、
16.04はCH₄の分子量、
22.4は0°C、1気圧の理想気体のmol/体積、
K_iは気温補正係数。
T_iは1時間平均値の気温を示す。

24

Tokyo University of Information Sciences

● 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出

FAO (2001)は、全球の森林面積を39億haとし、熱帯林47%、温帯林11%、亜熱帯林9%、北方林33%の4種類に分類している。

本研究における比較対象のKeppler *et al.* (2006)と Kirschbaum *et al.* (2006)が熱帯林と温帯林、北方林に分類していたため、本研究では、温帯林(11%)と亜熱帯林(9%)を合わせ、温帯林(20%)として計算を行った。

25

Tokyo University of Information Sciences

● 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出

また、UN-ECE/FAO(1992)によると、温帯林において針葉樹61%、広葉樹39%であることや、

Kitaoka *et al.* (2007)は、落葉広葉樹より常緑針葉樹からのCH₄の放出量がおよそ3倍以上多いと報告している。Neuglobosowの常緑針葉樹の植生域におけるCH₄発生量を「最大」として整理した。

26

Tokyo University of Information Sciences

● 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出

表5 温帯林におけるCH₄発生量の比較
(単位:TgCH₄ yr⁻¹)

区分	本研究 最大	Keppler <i>et al.</i> (2006) 最小/平均/最大	Kirschbaum <i>et al.</i> (2006) 最小/平均
北方林	--	1.1/3.0/4.2	0.6/2.8
温帯林	4.1	7.1/17.7/ 28.4	1.4/3.4
熱帯林	--	33.4/79.7/126.2	3.2/8.8
計		41.6/100.4/158.8	5.2/25

27

Tokyo University of Information Sciences

● 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出

本研究で推定された温帯林の植生域における「最大」CH₄発生量の4.1 Tg CH₄ yr⁻¹(=39億ha(全球の森林面積)×20%(全球の温帯林の割合)×59.3 μg m⁻³(1時間当たりCH₄濃度上昇量)×24時間×365日)は、Kirschbaum *et al.* (2006)に近く、Keppler *et al.* (2006)に比べ非常に低かった。

GEP Methodによる熱帯林と北方林の植生域におけるCH₄発生量はまだ確認できないものの、Kirschbaum *et al.* (2006)の推定量を支持する傾向が見られた。

28

Tokyo University of Information Sciences

● 推定結果の妥当性検討

まず、IPCC(2001b)は、全球におけるCH₄発生量を推定するために、1998年のCH₄濃度と年平均CH₄上昇濃度、CH₄の寿命を用い、ppb当たり2.78 Tg CH₄という換算係数を開発し、1998年の全球における年平均CH₄発生量を算出した(表6)。IPCC(2007)においても、同じ換算係数を用い、2000年から2004年までの年平均CH₄発生量を推定している。

そこで、WMO(2013b)より本研究の調査期間に当たる1998年から2007年までの10年間の年平均CH₄上昇濃度である2.7 ppbを求め、換算係数を適用した結果、1998年から2007年までの全球における年平均CH₄上昇量として7.5 Tg CH₄ yr⁻¹という値が得られた。

これは本研究の手法による算定結果の8.3 Tg CH₄ yr⁻¹に比べ9.6%小さい。この差を本研究で推定された温帯林の植生域におけるCH₄発生量の4.1 Tg CH₄ yr⁻¹に適用すると、3.7 Tg CH₄ yr⁻¹(=4.1 Tg CH₄ yr⁻¹ ×(100−9.6%))という値が得られた。

29

Tokyo University of Information Sciences

表6 全球における年平均CH₄発生量の算定と比較

区分	本研究	換算係数による算定	IPCC (2001b)	IPCC (2007)
期間	1998-2007	1998-2007	1998	2000-2004
年平均CH ₄ 上昇濃度 (ppb)	2.7[a]	2.7[a]	8	0.2
手法、又は、換算係数 (Tg CH ₄ ppb ⁻¹)	本研究	2.78	2.78	2.78
年平均CH ₄ 発生量 (Tg CH ₄ yr ⁻¹)	8.3	7.5	22.2	0.6

計算式

(1) $3 \text{ Tg CH}_4 \text{ yr}^{-1} = 1.86 \mu\text{g m}^{-3} / (\text{1時間当たりのCH}_4 \text{ 濃度上昇量}) \times 510 \text{ 個} / (\text{1時間当たりの時間}) \times 24 \text{ 時間} \times 365 \text{ 日}$
 (2) 式(4)に式(1)の値を代入。但し、「全球」ではなく「温帯林」のCH₄上昇濃度2.7 ppbを、T₀は全球の年平均気温(1998-2007)の10.4°Cを全量用いた。

2.78 Tg CH₄ ppb⁻¹[c] × 年平均CH₄上昇濃度

[a]はWMO(2013b)を引用。[b]はGISS(2012)から算出した。[c]はIPCC(2001b)を引用。

30

● 推定結果の妥当性検討

次に、移流と拡散の影響を確かめた。まず、**静穏時**の風速0.0-0.2 m s⁻¹の年平均CH₄濃度差55.9 ppb(図1の[a])を用いて、**移流の影響**を排除した。風速0.0-0.2 m s⁻¹のときの1時間平均CH₄濃度は、主に森林により増加し、水域により希釈され、減少する(表3)。すなわち、希釈による減少は**拡散**によるものと考えられる。

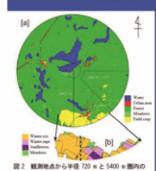


図2 観測地点から半径720 mと5400 m圏内の

そこで、拡散前の濃度を評価するために、風速0.0-0.2 m s⁻¹の領域内に位置するStechlinはCH₄吸收源である(Grossart et al. 2011)ことから、水域による年平均CH₄濃度差を0として、拡散前の森林による年平均CH₄濃度差[†]を91.9 ppbを算出できた。

$$(55.9 \text{ ppb}) = (60.3\% - 99.1\%) \times \text{拡散前の森林による年平均CH}_4\text{濃度差} + (38.8\% \div 99.1\%) \times \text{水域による年平均CH}_4\text{濃度差}.$$

$$55.9 \text{ ppb} \text{は風速} 0.0-0.2 \text{ m s}^{-1} \text{における拡散後の年平均CH}_4\text{濃度差}、99.1\% \text{は森林} 60.3\% \text{と水域} 38.8\% \text{の合計}.$$

● 推定結果の妥当性検討

91.9 ppbは風速0.3-1.5 m s⁻¹の風向91-135°のときの年平均CH₄濃度差80.5 ppbに比べ**14.2%大きい**。14.2%の差を本研究で推定された温帯林の植生域におけるCH₄発生量の4.1 Tg CH₄ yr⁻¹に適用することで、**4.7 Tg CH₄ yr⁻¹**(=4.1 Tg CH₄ yr⁻¹ ×(100+14.2%))という値が得られた。

なお、表3の風速 $0.3\text{--}1.5\text{ m s}^{-1}$ における8方位すべての年平均 CH_4 濃度差は風速 $0.0\text{--}0.2\text{ m s}^{-1}$ における年平均 CH_4 濃度差より高く、表4の風向 $136\text{--}180^\circ$ における拡散のように、風速 $0.0\text{--}0.2\text{ m s}^{-1}$ の CH_4 濃度差は風速 $0.3\text{--}1.5\text{ m s}^{-1}$ からの拡散による影響を含んでいると考えられる。

そのため、14.2%の差幅は小さくなる可能性があり、また、4.7 Tg CH₄ yr⁻¹を温帯林の植生域におけるCH₄発生量として採用するには制約がある。

● 推定結果の妥当性検討

以上の結果より、本研究の推定量4.1 Tg CH₄ yr⁻¹は比較方法によって9.6%高い、又は、14.2%低かったものの、誤差の許容範囲内と考えられ、本研究のCH₄発生量推定結果は妥当であるといえよう。



● おわりに

本研究では、ドイツのNeuglobusowのWDCGGデータを用いてGEP Methodを適用し、温帯林の植生域におけるメタン発生量を推定した。その結果、温帯林の植生域におけるCH₄発生量は4.1 Tg CH₄ yr⁻¹と見積もられた。

この値はKeppler *et al.* (2006)に比べ非常に低く、Kirschbaum *et al.* (2006)を支持するものであった。推定結果の妥当性を調べた結果、推定値はIPCCの換算係数によるものと比べ9.6%高く、大気拡散の影響評価結果と比べ14.2%低かったものの、誤差の許容範囲内であり、推定結果は妥当であると考えられた。

● 引用文献

- Gall G. H., D. J. Hall. 1967. A clustering technique for summarizing multivariate data. *Behavioral Science*, Vol. 12, pp.153-155.

Guo Y., et al. 2013. Methane emissions from forest soils in China. In: *http://www.fao.org/docrep/003/v090e/v090e600.htm*. Food and Agriculture Organization of the United Nations, Rome, Italy.

外務省. 2013. 基本データ. In: *http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/area/manypage.html*. 外務省. 真実.

GISS. 2012. Global Land-Ocean Temperature Index in 0.10 degree Celsius. In: *http://data.giss.nasa.gov/paleobeta/v3GLBTs.txt*.

Hansen J., et al. 2008. Climate Change for Study Students. Cambridge University Press, Cambridge.

Gaskins H., Parsons T., et al. 2011. Davies, Werner Eckert, and Kam W. Tang. 2011. Microbial methane production in oxygenated water column of an oligotrophic lake. *Proceedings of the National Academy of Sciences (PNAS)*, Vol. 108, No. 49, pp.18567-18561.

IPCC. 2007. The Carbon Cycle and Atmospheric Carbon Dioxide. In: *Climate Change 2007: The Scientific Basis*. Cambridge University Press, New York. 196p.

IPCC. 2001b. Chapter 4: Atmospheric Chemistry and Greenhouse Gases. In: *Climate Change 2001: The Scientific Basis*. Cambridge University Press, New York. pp.248-251.

IPCC. 2007. Working Group II: Impacts, Adaptation, and Vulnerability. Changes in the Climate System and Biogeochemistry. In: *Climate Change 2007: The Physical Science Basis*. Cambridge University Press, New York. pp.541-542.

石原 浩. 2006. 高温・高湿. 地球系生態系・地盤温湿度を考慮するか? なぜなら? 「自然系」に掲載した「植物による炭素の放出試験」を改めて読む. *農業生物学会誌*, 52(1), 1-10.

JAYA, 2013. *土壤呼吸と微生物の種構成による土壤呼吸活性化法*. *http://www.jaea.go.jp/jaea/research/report/pdf/0104.pdf*. 実業団究究所農業技術研究所, 東京.

環境省. 2013. 土壤呼吸活性化法の種構成による土壤呼吸活性化法. *http://www.mlit.go.jp/seisaku/seisaku/keikaku/daiichi/manual/pdf/0104.pdf*. 環境省. 東京.

Keppler K., et al. 2009. Methane fluxes from rice paddy soils under different management regimes. *Soil Biology and Biochemistry*, Vol. 41, pp.145-153.

Keppler K., et al. 2010. Methane emissions from rice plants under aerobic conditions. *Nature*, Vol. 469, pp.139-142.

Kirschbaum M.U. F., Brun, David M., Bhardwaj, John R., Evans, Graham D., Farquhar, Roger M., Gefoff, Iain P., Anthony S., et al. 2008. A comment on the quantitative significance of aerobic methane release by plants. *Functional Plant Biology*, Vol. 33, pp.525-530.

● 引用文献

- 気候変動・2015a: IPCC 第4回評議会報告書第1章未踏査報告書委員会による質問と回答。In: http://www.data.kishou.go.jp/circulate/pdf/pmid/fcpcar4cc_ar_wgt_1.pdf [FBI 等編], 東京: 気候変動・2015a。

気候変動・2015b: 地球温暖化の原因と影響、メタン、In: http://www.kishou.go.jp/gosu-environ/carbon/report/M2_2.html [荒木 駿介, 東京: Kitakata S., Takeda T., Koke H., Tobita A., Uemura M., Kitao Y., Maruyama K., Sasaki H., Utsumi 2007, Methane Emission from Leaves of Birch, Alnus and Salix Growing at Elevated CO₂ Concentration in Northern Japan - Preliminary Study, *Journal of Agricultural Meteorology*, Volume 33, Number 1, pp. 1-10] [荒木 駿介, 田代 勝, トビタ 宏, 他の著者]。

気候変動・2013: 2013 気候監視に関する国際連合組織の定期監視評定。In: http://www.mofa.go.jp/economy/foia/reasy/reasy_201403.html [外務省]。

日本気候変動監視・2013: 気候監視、春季。In: http://www.mofa.go.jp/economy/foia/reasy/reasy_201403.html [外務省]。

気候変動・2013: 地球温暖化への取り組みの解説に関する研究。In: <http://www.gov.no/earthsumis/wise/idx/042026.pdf> [環境省, 東京: 施設・原子炉・土木・鉱業・電力・金融・農林水産・建設・資源・エネルギー・環境・システム等編], Vol. 28 No. 1, pp.1-18。

気候変動・2013: 地球温暖化への取り組みの解説に関する研究。In: <http://www.gov.no/earthsumis/wise/idx/042026.pdf> [環境省, 東京: 施設・原子炉・土木・鉱業・電力・金融・農林水産・建設・資源・エネルギー・環境・システム等編], Vol. 28 No. 1, pp.1-18。

WDCGG, 2013a: Data/Quick PDF. In: <http://itsds.mext.go.jp/gov/pmid/gvdcg/gvdcg-link/gvdcg-linkcode.cgi> [通常は世界気候観測委員会・東京: MEXT, 2013, The German Contribution to the GAW Programme, Upon the 25th Anniversary of GAW Helmholtz Observatory No. 167, WDCGG, 2013a]。

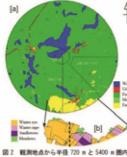
WMO, 2013a: GAW Report No. 143, In: http://wmo.unisys.org/pages/prog/arpw/panel/documents/7D_1473_GAW143_web.pdf [World Meteorological Organization, Geneva]。

WMO, 2013b: GAW Report No. 144, In: <http://wmo.unisys.org/documents/PublicWeb/wepp/gaw-report/44-final/english.pdf> [World Meteorological Organization, Geneva]。

Tokyo University of Information Sciences

● 森林によるCH₄発生濃度の推定

次に、風向91-135°と同じ森林の割合が9割を超えていた風向46-90°の年平均CH₄濃度差は、風向91-135°に比べ24%低い。表3の風向別の森林の種類と年平均CH₄濃度差をみると、混交林の正確な混交比率は確認できなかつたものの、常緑針葉樹の領域における年平均CH₄濃度差が混交林より高い傾向を示している。

[a] 

このことから風向91-135°の年平均CH₄濃度差が風向46-90°より高い理由として、森林の種類の違いが関係していると考えられる。

37

Tokyo University of Information Sciences

● 半径5,400 m圏外からの移流による影響

表4をみると、風向136-180°を除いたほかの風向の差はプラスを示しており、風向別のそれぞれの差にはばらつきがある。風速0.3-1.5 m s⁻¹と風速1.6-3.3 m s⁻¹のときの風向別の年平均CH₄濃度差を用いた検定の結果、風速0.3-1.5 m s⁻¹のときの風向別年平均CH₄濃度差は風速1.6-3.3 m s⁻¹より有意に高かった($t(7)=2.90, p<0.05$)。

風速1.6-3.3 m s⁻¹のときの風向136-180°に当たる領域の土地は主に畑として利用されており、CH₄発酵処理施設がある。

こうしたことから、風速0.3-1.5 m s⁻¹のときの風向136-180°を除いたほかの風向における年平均CH₄濃度差は、主にそれぞれの該当域における土地利用の影響によるものと考えられた。

なお、風速3.4-5.4 m s⁻¹と風速5.5-10.7 m s⁻¹、風速10.8-15.8 m s⁻¹のときの風向別年平均CH₄濃度差は、風速0.3-1.5 m s⁻¹のときのCH₄濃度差と比べ低かったため、移流の影響はないと考えられた。

38

Tokyo University of Information Sciences

● 森林によるCH₄発生濃度の推定

風速0.3-1.5 m s⁻¹のときの風向91-135°と136-180°の年平均CH₄濃度差が他の風向における値より高く、風速0.3-1.5 m s⁻¹のときの風向91-135°と136-180°の水域の割合が風向181-225°を除いた他の風向における値より低い。

Neuglobsowの観測地点周辺に位置するLake Stechlinにおいて、最も高かった場所のCH₄発生濃度は1.8-2.4 nM h⁻¹であり(Grossart *et al.* 2011)、水温に依存する大気メタンの平衡溶解度が2-5 nMである(野尻2013)。このことから、年平均CH₄濃度差は水域の影響を受けて低くなる傾向が示唆された。

[a] 

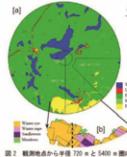
39

Tokyo University of Information Sciences

● 森林によるCH₄発生濃度の推定

風向136-180°において反対する家畜がみられるが、風向181-225°より家畜数が少ないため、家畜によるCH₄濃度増加の影響は少ないと推測される。

こうしたことから、風向136-180°の年平均CH₄濃度差が最も高い理由、CH₄発酵処理施設からの拡散の影響によるものと推測された。

[a] 

水域の割合が少ない風向181-225°の年平均CH₄濃度差が低い理由は、ライ麦の畑によるものと推測される。

40

Tokyo University of Information Sciences

● 気象条件によるCH₄濃度変動

こうしたことから、NeuglobsowにおけるCH₄濃度の増加は風速0.3-1.5 m s⁻¹の風向91-135°と136-180°のときの影響が最も大きいと考えられる。

41

Tokyo University of Information Sciences

● 結果及び考察

- 1) 気象条件によるCH₄濃度変動
- 2) 森林によるCH₄発生濃度の推定
- 3) 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出
- 4) 推定結果の妥当性

42

● 結果及び考察

- 1) 気象条件によるCH₄濃度変動
- 2) 森林によるCH₄発生濃度の推定
- 3) 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出
- 4) 推定結果の妥当性

43

● 結果及び考察

- 1) 気象条件によるCH₄濃度変動
- 2) 森林によるCH₄発生濃度の推定
- 3) 温帯林の植生域におけるCH₄発生量の算出
- 4) 推定結果の妥当性

44